

# 産業競争力会議における議論の成果・進捗状況

## 第5回産業競争力会議(3/29)の成果

### 健康長寿社会の実現

- ◆ ①再生医療製品の早期承認や細胞培養の外部委託、②医療機器の第三者認証拡大に向け、関連法案を国会提出。
- ◆ 国際医療協力推進中核組織を設立し、医療の国際展開を推進。
- ◆ 対面を前提とする医薬品販売などのネット上でのサービスに係る規制のあり方など、新しいIT社会の実現に当たっての規制改革、ルール作りに取り組む。

### クリーンかつ経済的なエネルギー需給の実現

- ◆ 石炭火力発電所の新增設に係る環境アセスメント手続を5月を目途に明確化。
- ◆ 再生可能エネルギーなどの導入のための環境アセスメント期間の半減。

## <参考>これまでの成果・進捗状況

第1回会議  
(1/23)

### 成長戦略の具現化と推進

- ◆ 日本経済再生本部(1/25)で総理から10項目の指示：
  - ①規制改革の推進
  - ②イノベーション/IT政策の立て直し
  - ③経済連携の推進
  - ④責任あるエネルギー政策の構築
  - ⑤地球温暖化対策の見直し
  - ⑥産業の新陳代謝の促進
  - ⑦若者・女性の活躍推進
  - ⑧攻めの農業政策の推進
  - ⑨資源確保・インフラ輸出戦略の推進
  - ⑩クールジャパンの推進

第2回会議  
(2/18)

### エネルギーコスト対策

- ◆ 電力システム改革、官民挙げた低廉なLNGの確保など、抜本的なコスト対策を提示。

### 科学技術イノベーション推進体制強化

- ◆ 総合科学技術会議の司令塔機能強化の方向性を提示。

### 「攻めの農林水産業」の展開

- ◆ ①需要のフロンティアの拡大、②生産から消費までのバリューチェーンの構築、③農業の構造改革の加速化からなる方針を表明。

第3回会議  
(2/26)

### 環太平洋パートナーシップ協定(TPP)

- ◆ 日本経済再生本部(3/15)でTPP交渉への参加を表明。

第4回会議  
(3/15)

### 産業の新陳代謝の促進

- ◆ 今後5年間を「緊急構造改革期間」と位置付け、産業再編や事業再構築、起業や新規投資を進める政策パッケージを策定。

### 人材力強化・雇用制度改革

- ◆ 雇用維持から労働移動への転換に向け、雇用支援策を大胆に改変。
- ◆ ハローワーク情報を民間開放、民間人材紹介サービスを積極活用。
- ◆ 勤務地、職種等を限定した「多様な正社員」モデルを確立。
- ◆ 平成27年度を目途に国家公務員試験でTOEFL等を活用。大学入試でも早期に活用拡大。
- ◆ 大学において外国人教員を積極採用。
- ◆ 意欲と能力に富む全ての学生に留学機会を与える環境整備。